⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ◎ 公開特許公報(A) 平1-274835

@Int. Cl.⁴

識別記号

庁內整理番号

@公開 平成1年(1989)11月2日

B 01 J 10/00 C 01 B 11/02 11/06 A-6865-4 C A-7202-4 G

A -7202-4G審査請求 未請求 請求項の数 17 (全10頁)

**<u>段発明の名称</u>** 気体と液体との連続反応方法および装置

②特 顧 昭63-104363

**20出 顧 昭63(1988)4月28日** 

アメリカ合衆国、オハイオ州 44256、メダイナ、リバー ステイクス ロード 6849番

アメリカ合衆国、オハイオ州 44140、ベイ ビレツジ、

ウオルマー ドライブ 351番

⑦出 願 人 クオンタム テクノロ

アメリカ合衆国、オハイオ州 44087、ツインズバーグ、

エンタープライズ バークウエイ 1632番

イテツド

四代 理 人 弁理士 浜田 治雄

## 明細書の浄書(内容に変更なし) 明 細 書

ジーズ インコーポレ

1. 発明の名称

気体と液体との連続反応方法および装置

- 2. 特許請求の範囲
  - (1) 併行して流れる気体および液体反応体の間の化学反応に連続的に作用して所望の液体生成物を形成する装置の小型築成体であって、 特定される順序で連続して密懐に連結された 次の単位装置:
    - (a) 入口末端に近接した気体についておよび 液体についての別々の入口に加えてそれぞれ気体および液体を前記入口に連続的に供 給する手段と結果的に得られる気体/液体 混合物を排液する出口とを有する加圧、流 体駆動、インライン併行流流れ混合装置と、
    - (b) 締め嵌め固定子素子を値え少なくとも1 つの機械的に駆動する多羽根羽根車を有す る封止された、再生タービンボンプ手段で あって、前記ボンプ手段が気体/液体混合 物を定常的に前記ポンプ手段を介してその

出口部に推進すると同時に気体/液体混合物の圧力を少なくとも1気圧増加させるよう適合された再生タービンボンプ手段と、

- (c) 前記流れ混合装置の出口と前記封止された、再生タービンポンプ手段の入口との間の流体移送導管と、並びに

からなることを特徴とする装置の小型集成体。 (2) 前記(a)の流れ混合装置の液体入口へ液体を 連続的に供給する手段が少なくとも約40 psiaの圧力で液体を供給し得る請求項1記載 の装置の小型集成体。

- (3) 前記混合装置がベンチェリジェットミキサからなる請求項2記載の装置。
- (4) 前記(b)の再生タービンポンプ手段が多羽根 羽根車を備える少なくとも2つの段を有しか つ前記羽根車を1000rpmを越える速度 で回転させるよう適合された駆動手段を育す る請求項1記載の装置の小型集成体。
- (5) それぞれの羽根車が少なくとも10の羽根を育する闘求項4記職の塾置の築成体。
- (6) 前記ポンプ手段が自動充塡再生タービンポンプである謂求項4記載の装置の集成体。
- (7) 塩素ガスを滑薄苛性アルカリ水溶液と反応 させることにより一貫した品質の滑薄次亜塩 素酸塩漂白水溶液の定常的供給を連続的に与 えるに際し、
  - (a) 塩素ガスとの所望の反応について少なく ともほぼ化学量論的割合の塩素ガスと苛性

アルカリソーダの希薄水溶液とを過圧加圧 流体駆動、インライン、併行流流れ混合帶 域の上流端に連続的に供給して均質気体 -液体反応混合物を形成し、実質的に大気圧 未満でない圧力で前記混合帯域の下流端か ら前記混合物を排液し、

- (c) 向で排液した混合物を少なくとも約2気 圧の絶対圧力に維持され上部に設けた相当 の大きさの気体ヘッドスペースを備える封 止された生成物を受入れかつ気体-液体を

分離する帯域に導入し、

- (d) その結果得られる液体漂白溶液を生成物 として前配分離帯域の下部でかつ未反応塩 素ガスを前配ヘッドスペースで築め、
- (e) 工程(d)の前記分離帯域で築めた少なくとも1つの流体の幾分かを工程(d)の前記併行 流流れ混合帯域の上流端にもどして再循環 させる。

ことからなる一貫した品質の希薄次亜塩素酸 塩漂白水溶液の定常的供給を連続的に与える 方法。

- (B) 前記苛性アルカリソーダの希爾水溶液の濃度およびこれが前記塩素ガスと反応する比率 を約1~約6 重量%の次亜塩素酸ナトリウム を含有する液体漂白溶液を与えるよう調節す る請求項7記載の方法。

(10) 工程回および回を数秒のみで実施する請求

項で記載の方法。

- (11) 工程(ロで記載した分離帯域で維持される圧力が約40~80 psiaでありかつ工程(回の併行流流れ混合帯域を駆動するよう働く過圧加圧液体のもの以上である請求項7記載の方法。
- (12) 気体および液体反応体の間の化学反応に連 続的に作用するに際し、
  - (a) 前記反応体を液体圧力驱動、インライン、 併行流流れ混合帯域の上流端に実質的に大 気圧を越える圧力で供給された少なくとも 1つの前記反応体と共に連続的に供給し、 これにより均質気体 - 液体反応混合物を形 成し、
  - (a) 少なくとも1つの前記反応体が何で供給 される圧力より低いが実質的に大気圧未満 でない圧力で前記混合帯域の下流端から前 記気体-液体反応混合物を排液し、
  - (c) 向で排液した反応混合物を少なくとも 1 つの多羽根回転羽根率が側部流路固定子に 隣接して高速で駆動される機械的に操作さ

れた、再生、流体推進かつ再加圧ポンプ帯域に直接移送して前記ポンプ帯域を介して前記反応混合物の強力な気体/液体相互作用および高度の乱流に作用を与え、同時に少なくとも約1気圧前記混合物の圧力を上昇させ、少なくとも約2気圧の絶対圧力で前記混合物をこれより排液し、

- (d) (c)で排流されこのように加圧した混合物 に大気圧を少なくとも約1気圧越える調節 された圧力に維持され相当な大きさの気体 ヘッドスペースを保持するよう設けられた 液体レベル調節手段を偏え下部領域に大き な液体保持スペースをも維持する過圧、圧 力密封、生成物受入れおよび気体/液体分 職帯域を週過させ、
- (e) 所望の液体生成物を前記気体 液体分離 帯域の下部領域で、未反応気体蓄積物を前 記気体ヘッドスペースで築め、
- (r) 前記ヘッドスペースで築める気体および (d)の前記分離搭域の前記下部領域で薔薇す
- (a) 前記反応体を0.1 を越える気体に対する 液体の容積比を与える割合で流体圧力駆動、 インライン、併行流流れ混合帯域の上流端 に連続的に供給し、少なくとも1 つの前記 反応体を過圧圧力で導入し、
- (b) 向で形成され結果的に得られる気体 液体反応混合物を前記混合帯域の下流端から少なくとも1つの流体反応体が向で供給される圧力よりは低いが実質的に大気圧未満でない圧力で排液し、
- (c) (b)で排液された前記反応混合物を少なくとも1つの多羽根回転羽根車が側部流路固定子に隣接して高速で駆動される機械的に機作された、再生、多段液体推進およして前記 にポンプ帯域を介して前記反応混合物の設 い気体 液体相互作用および高度の乱流に作用させ、同時に少なくとも約1気圧前記 混合物の圧力を上昇させ、少なくとも約2気圧の絶対圧力で前記混合物をこれより排

る液体のいずれか一方または両方の機分か を回の前記併行流流れ混合帯域の上流端に もどして再循環させる、

ことからなる気体および液体反応体の間の化 学反応の連続作用方法。

- (13) 前記液体反応体を(a)で約40 psia以上で供給し、前記(a)の帯域を前記液体反応体が(a)で 供給される圧力よりも高い調節圧力に維持す る譜求項12記載の方法。
- (14) 気体反応体をC L 2 、H C L 、S O 3 、 O 3 並びにN O 2 よりなる群から選択しかつ液体 反応体を有機液体とする請求項12記載の方法。
- (15) 気体反応体がC & 2 でありかつ液体反応体 がアルカリ金属の塩または水酸化物の水溶液 である鯖求項12配載の方法。
- (16) 併行流で流れる気体および液体反応体の間 の所望の反応に作用して実質的に固形物を含 有しない所望の液体生成物を連続的に製造す るに際し、

液し、

- (d) (c)で排液された混合物を少なくとも約2 気圧の絶対圧力で維持され上部に保持され た相当大きな気体ヘッドスペースを備える 封止生成物受入れおよび気体 - 液体分職帯 域へと通過させ、
- (e) 所望の液体生成物を前配気体 液体分離 番域の下部領域で未反応気体蓄積物を前記 気体ヘッドスペースで集め、
- (f) 少なくとも1つの前記液体生成物および 前記未反応気体を向から再循環させて前記 向の併行流流れ混合帯域の上流端にもどす、 ことからなる併行流で流れる気体および液体 反応体の間の所望の反応に連続的に作用する 方法。
- 3. 発明の詳細な説明 (発明の概要)

(密着嵌合) 再生タービンポンプ装置を続けて連結する。前記ポンプ装置の密着嵌合固定子業子の流体口は、少なくとも羽根の約半分に等しい半径寸法を有すべきである。流体リングコンプレッサではこれらの口は前記羽根の下部に隣接して位置するのに対し、タービンボンプではこれらは一般に前記羽根の中央郎に隣接する。

# (産業上の利用分野)

本発明は、気体と液体との間の化学反応に連

統的に作用する技術に関する。さらに離しくは、これは、この種の気体 - 液体反応から液体生成物を連続的に製造する改良されたシステム、装置並びに方法に関する。実際、本発明のシステムおよび装置は、定常状態流れ系で気体 - 液体反応を行って、例えば連続プロセスで使用する必要に応じて化学物質を提供する調節された比率で一貫した品質の所望の気体または液体産物を生産する。好適なシステムは、有意量の不溶性固形物を含有しない液体生成物を製造するものである。特に適切な幾つかの気体 - 液体反応の例には次のものが含まれる:

- (i) 塩素気体と苛性アルカリ水溶液とで次亜塩素酸および/または次亜塩素酸塩の溶液を得る。
- (2) 有機液体をHC2、C22、SO3、O3 またはNO2のような気体と反応させて対応 する液体有機誘導体を生成する、
- (3) 亜塩素酸塩または塩素酸塩材料の水溶液を O3、NO2、C & 2、H C & またはS O2

のような気体と反応させて気体としてまたは 溶液で二酸化塩素を得る。

## [従来の技術]

気体 - 液体反応体に連続的に作用するシステムおよび装置は、従来は気体および液体の反応体流の逆行流流れに偏していた。 長い間存在し注目に値するこの支配的な傾向の例には充域カラム、パブル・トレイカラム、スプレータワー並びに鎖俊物のような運転装置で広く用いられる実用品が含まれる。

気体を液体と定常状態併行液流れシステムで 反応させることにより流体化学減薬を連続的に 製造する希な例は、オフボーンらの米国特許第 2.889,199 号および第2,965,443 号に記載され ているが、そこでは塩素ガスを水酸化カルシウムの水性スラリと反応させで次亜塩炭酸カルシウム源白溶液を製造する。しかしながら、これ らの特許で用いられたリアクタは通常のバイプ のより長い長さのものまたはループを越えるも のよりなるものではない(図面の参照番号16)。 前記液体を処理する目的で気体 - 液体を混合することに向けられた他の特許は、トルプに対する米国第2.608.150 号およびマツオカらの米国第3,997.631 号のような併行流流れ装置およびシステムをも開示する。これらの特許は、オゾンガスを例えば水のような処理される液体に混合する液体ジェットエダクタまたはエジェクタを使用することが特徴である。同様のエジェクタは、例えば米国特許第4,483,826 号(ロウサン)、第1,808,956 号(ケテルエル)、

第2,020,850 号(ミヒレンら)、並びに

第2.127.571 号(パルディ、Jr、)のように気体・液体反応に作用する種々のシステムおよび装置にも用いられた。しかしながら、米国第4.483.826 号および第1.808.956 号はパッチまたは半バッチ操作のみに向けられ、これに対し米国第2.020.850 号および第2.127.571 号により数示された連続反応システムは気体および液体反応体の間の逆行流総合流れパターンによるものであり、前記特許で示されたエジェクタ

装置に生起する併行流は局在するに過ぎない。 さらに、後者の2つの参考文献の装置およびシステムは、これらが双方ともそこで使用する装置、特にエジェクタ、ポンプ、バルブ、セパレータ等の種々のものの全ての繰返し複合体であるため、操作するには不都合な程複雑、高価かつ扱い難い。

(発明が解決しようとする課題)

(3) 実質的気体ヘッドスペースを維持するのに 有効な圧力調節手段および液体レベル調節手 段を備える封止生成物受入れおよび気体/液 体分離タンク。

悶して後に述べるが、本発明は、反応体気体

行流流れ装置を案出することである。 さらなる 目的は、連続ベースで信頼でき一定の結果でこの種の気体 - 液体反応を効率的に実施する完全 システムを提供することである。 なお本発明の 他の目的および利点は、後記する詳細な説明お よび特定の実施態様から明らかとなろう。

(課題を解決するための手段)

前記目的および利点は、次の順序で続けて連結した装置の3つの主要部分を含む完全併行流、インライン流れシステムを用いて所望の気体 - 液体反応を行うことにより達成される:

- (i) 均質な気体 液体混合物を形成するよう設けた流体圧力駆動、インライン、流れ混合装置、
- (2) 1 もしくは複数の機械的に駆動する多羽根 羽根車を備える封止再生ターピンポンプ手段 および推進途中に気体ー液体混合物に強い迅 渡および相互作用を生起し、同時に少なくと も1気圧前記混合物の圧力を上昇させるよう 設けた隣接共働する固定子素子、並びに

と反応体液体との間の化学反応を迅速に遠成して、

- (a) 実質的に大気圧を越える圧力で反応体液体 および/または反応体気体を流体駆動、イン ライン併行流流れ混合帯域に連続的に供給し て均置な気体/液体反応混合物を形成し、前 記混合物を前記帯域から実質的に大気圧未満 でないが少なくとも1つの前記反応体の供給 圧力より低い圧力で排液し、
- (a) で排液される気体/液体反応混合物を少なくとも1つの多羽根回転羽根車が少なくとも1つの多羽根回転羽根車が少なくとも1つの側部流路固定子に隣接して駆動される機械的に操作された流体推進帯域の上流域に導入して前記帯域を介して前記反応混合物の強い気体/液体相互作用および高度の乱流を作用させ、同時に少なくとも1気圧前記混合物の圧力を上昇させ、少なくとも約2気圧である絶対圧力でこれより前記混合物を排液し、さらに
- (c) (b)で排液される混合物を少なくとも約2気

圧の絶対圧力に維持され上部に相当大きな気体へッドスペースを偏える対止され生成物を 受入れると共に気体 - 液体を分離する帯域に 導入する

工程からなる方法により連続ベースで流体生成 物を製造する。

勿論、多くの気体 - 液体反応について、工程(の)の気体/液体分離帯域から分離された気体および/または気体の幾分かを循環させて工程(の)のインライン併行流混合部域のような全でである。よって、生成物収量を改善し反応体のより良い利用性を得る可能性に加えて、本システムの単純化された再循環の特徴は、例えば優れた品質制御を維持しつつ製造速度を調整する能力のようなきめ細かなプロセス柔軟性を与える。

前記特定した気体/液体反応システムに組込まれる3つの装置の主要部分に存する密接な共働および決定的な相互依存性は、それぞれ個々が行う機能の以下の簡潔な解析からより良く認

鐡し得る。よって:

- (II) 流体圧力駆動混合装置は均質な気体 液体 混合物の形成に作用するのみならず、少なく ともほぼ大気圧で好ましくは適圧下で再生タ - ビンポンプに均一に同じものを供給する、
- ② 多羽根羽根車を備え側部流路固定子案子を 共働する再生タービンボンプは混合され容易 に反応する気体および液体の均一な供給を円 満に受入れ、その通過を効果的に推進し、同 時に少なくとも1気圧その圧力を上昇させて 少なくとも約2気圧の圧力でこれを生成物を 受入れ気体/液体を分離するタンクに排液し、 さらに
- (3) 生成物受入れ分離タンクは、少なくとも約 2 気圧の圧力下で気体/液体分離が起るのを 許容する液体レベル調節および圧力調節手段 を備え、連続様式での生成物の配送のみなら ず所望するどの程度でも液体および/または 気体成分の部分的リサイクルを単純化する。 基本的な装置の記載および前記した簡潔な機

能解析から、混合物(1)およびボンプ装置(2)は本システムでリアクタとして有効に働く、すなわちこれらは所望の気体 - 液体反応を達成する優勢な帯域または段階を実際に提供することも理解されよう。装置のこれらの2つの部分の小型の性状およびこれらが有効に動作する高い処理量容積により、これを遭遇する間の気体/液体反応混合物の全常留時間は、極めて僅かの秒数のみ、すなわち典型的には約1~5秒の量である。

これらの限定された滞留時間にも拘わらず、本システムおよび装置で容易な気体ー液体反応を行うに際し反応体の変換および収率並びに所望の生成物の品質につき優れた結果が得られた。恐らく強い気体ー液体相互作用および高度の混流により、例えば再循環を全く行わなくても90%を越える変換がしばしば得られ、なお本システムの活性反応帯域および装置で均一混合相流体の流れが達成された。同様に、変換された反応体を基準とする所望の生成物の収率は一般に

9 0 %を越え、副生物がほとんど或いは全く形成されないことを示す(例えば、次亜塩素酸塩ではなく亜塩素酸塩または塩素酸塩)。

本システムおよび装置は、常温でも熱力学的 に好ましい高度に反応性の気体 - 液体の組合せ について操作する際に最も有利である。本発明 の実際において特に興味深く適切なものは、有 用な液体および/または気体反応生成物を与え る化合物の水溶液(例えば塩または水酸化物) と塩素のような気体との間の反応である。例え ば、塩栗ガスは苛性アルカリソーダ溶液と反応 して種々の感染防除および漂白処理に有用な次 亜塩素酸ナトリウム溶液を形成することができ る。同様に、次亜塩素酸(HOC 2)の溶液を 同様の様式で反応する苛性アルカリおよび塩素 の比率を調整することにより製造し得る。その 他、塩素ガスを炭酸または次亜塩素酸塩と反応 させることによりHOC&溶液を製造すること ができる。さらに、二酸化塩素のような活性試 薬を含有する気体生成物液は亜塩素酸塩水溶液

をNO: またはO, のような反応性気体と反応 させることにより得ることができよう。

#### [実飾例]

適切な圧力下の例えば希苛性アルカリ溶液の ような液体反応体を軸線方向に供給ライン11

得る。この分析器からのシグナルをその後に予備設定pH参照点を有しこれと前記シグナルとを比較して塩素供給速度調節バルブ 9 の比例約調整を介して正しい動作が作用するよう図る調節器 3 4 に連続的に転送する。この種のフィードバック調節システムは、例外的に短い諮留時間のため本システムに使用するのに理想的に好適である。

 を介しインジェクタノズル12を通してジェットミキサ14のベンチェリ部13に導入し、より低圧の気体塩素を供給ライン10を介してベンチュリ部13への入口を囲裏するジェットミキサ14のプレナムチャンバに供給する。塩塩は低沸点であるため、冷液体として供給してからであるため、冷液体として対論にフラックに入ると同時にフラッイに入ると同時にフラッイに入ると同時にフラッイを設定していたのできる。供給ラインによび11はそれぞれ塩素源5および所とで連結され、反応体の供給速度および圧力を調節する適切な制御バルブ7および9を備える。

ベンチェリジェットミキサ14およびタービンポンプ16を通過後、塩素バルクは反応して次亜塩素酸塩を形成し、残りの反応混合物は導管17を介して生成物受入れタンク18に排液し、液体生成物はこの下部に蓄積する。プロセスの自動フィードバック調節を所望するのであれば、pB分析器32のような連続モニタを生成物配送導管17からのバイパスラインに設置し

う制御パルプ30を介してシステムから液体生 成物を配送する排液ライン28をも備える。

再生ターピンポンプ16で遠成される反応混合物の再加圧の結果として、生成物受入れ気体/液体分離タンク18からプロセスの始に残りの材料を再循環させれば極めて便利である。 気体または液体再循環流(あるいは商場果を使用して設作の最大適用性につき至適結果を得ることができる。勿論、気体とは分離タンカの気体反応体を直接再循環させて実現される利点は、液体生成物を製造する際に通常は大き液体再循環は一般に優先的に考えるに値する。

塩素を希奇性アルカリソーダ水溶液と反応させて次亜塩素酸ナトリウム源白剤を製造する場合、含まれる原則的反応は次のように進む:

2 NaOH (aq.) + C $\ell_2$  (g)  $\rightarrow$ 

NaOCl (aq.) + NaCl (aq.) 化学量論的には、この式は、反応する各1ポン ドのCl<sub>2</sub> について1.13ポンドのNaOHが必 要であり、これにより理論的には1.05ポンドのNaOC & と0.83ポンドのNaC & とが得られる。実際は、化学量論を越える少過剰のNaOHが、高pMの次亜塩素酸ナトリウム溶液が結果的に良好な安定性のものを与えるため(例えば、約11~13の範囲のpMは約5~15%過剰NaOHを使用することにより一般に得られる)週常は避費である。よって、本発明に従って、亜塩素量サトリウムを製造する際は、1ポンドの図を電製するが、これは塩素反応体のより良好な利用を促進する。

約10 重量%未満のNaOC & を含有する液体漂白剤は、システムの通常でない熱除去手段または装置の必要性を回避すべく製造され、望ましい。よって、放出される反応熱は、たとえ出発育性アルカリソーダ溶液を実質的にずっと約0℃に予備冷却するとしても、約10 重量%のNaOC & を含有する液体漂白生成物の温度を最大の望ましい温度(すなわち約40℃)と

するのに十分である。よって、約1~約6 鹽園 %NaOC & を含有する漂白溶液は、本連続生成システムで製造する理想的な生成物を衰し、幸運にも一般に大部分の工業的処理プロセスで最初に興味のある範囲にある。

前記記載およびその考察に示したように、添付図面に図示するフローシートの図は、本発明の操作原則をより具体的に示すと共にこれを成功裏に実用する十分な装置の特定の実施態様を同定すべく示すものである。すでに特定特記し

たこれらの主要な代替物に加えて、当業者にとっては、多くの他の過少な変形および置換は同様に実行可能であることは明らかであろう。

よって、主リアクタンではいかかって、主リアクタンではいかかって、大力にはいいかって、大力にはいいが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対したが、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対しては、大力に対し、大力に対しないがでは対しないが、大力に対しないがないが、大力に対しないが、対力に対しないがはないが、対力に対しないがないが、対力に対しないが、対力に対しないが、対力に対しないが、対力に対しないが、対力に対しないが、対力に対力に対しな

以下の特定の操作例はさらに働きの詳細および本発明の好結果の実用に包含される考え方を 説明するべくここに含まれるが、前記例は発明 の有用な範囲に対し如何なる臨界的限定を含む として構成すべきではない。

#### 燥作例

この例により約2 2 2 2 3 0 N a O C & を含有する源白水溶液を製造する添付図面に示したものと基本的に同様のシステムの使用を説明する。

前記図面を参照して、分当り100ガロンの0.6 モルNaOH溶液 (リットル当り24グラムNaOH)を40psigの圧力で2インチのパイプ連結を介してベンチュリジェットミキサ14のノズル12に供給するが、これはさもなければ3インチのパイプ連結を備え、分当り全部で17.2ボンドの塩素ガスを約10psigの圧力で削配ノズル12を囲納するプレナムチャンバに供給する。その結果得られる塩素一部性アルカリ 反応混合物をベンチュリミキサから排液し、導管15を介して約15psigで3つの酸の入口に送るが、低NPSHターピンポンプ16はそれぞれの段でターピン羽根車を有し、20H.P.1800rpmモータにより駆動される。それ

ぞれのタービン羽根車は約20の羽根を有し、 流路リング固定子素子の間に密着嵌合する。

(羽根車当り少なくとも 6 の羽根が有効な操作に必要であり、ロータ径により 1 0 ~ 3 0 の羽根のどれかが好適である。)

反応混合物をポンプ16から約50 psigで排液し、20ガロンを越える容量を有し液体/気体界面をタンク高さの約30~70%に維持するよう設定した液体レベル調節器と約45~50 psigに設定した圧力制御器とを備えるタンク18に配送する。

前記タンクで形成する分離液体および気体相は、得られる液体漂白溶液が約12のpHと約1.97重量%のNaOC&の強さとを有すると認められると評価されたが、未反応塩素が分当り約1ボンドの速さでそこに蓄積した。これらの数字は、供給した塩素の約94%が反応し、反応する塩素を基準としたNaOC&の収量は約98%だったことを示す。

その後、ミキサ14への新鮮な塩素の供給を

0.9 ボンド/分減らして16.3ボンド/分の速さとし、0.9 ボンド/分の未反応塩素をタンク16から導管23を介して再循環させ、前記新鮮な塩素と共にミキサ14に導入する以外は実質的に同じシステムで操作を再開した。液体漂白生成物の品質および未反応塩素を集める速さのどららもこの改変操作によっては影響を受けず、本システムでの未反応塩素の再循環およびその有効利用の獲得の容易性を示した。

基本原則、説明を図る実施態様および種々の 有用な改変並びにその変形を含む我々の発明を 記載したが、添付記載する請求項の範囲はこれ ら自身の明確かつ特定的な用語によってのみ限 定され、説明の目的のためにのみここに記載し た無償の賦課または特定の詳細の任意の包含ま たは典型的条件によっては限定されないことを 我々は意図する。

#### 4. 図面の簡単な説明

添付第1図は、本発明に従って気体 - 液体反応を実施する連続プロセスの典型的なフローシ

ートを簡略に図示して東す図である。このフローシートは所定の装置の主要な単位品を図示して示し、例えば次亜塩素酸ナトリウム漂白剤希 ボ水溶液のような液体試薬の塩素ガスと希薄奇 性アルカリ溶液との連続反応を介しての定常供 給の長期生産のシステムとしてこの種の装置を どのように組合せ順作し得るかを示す。

5... 塩素源 6... 奇性アルカリ溶液源

7... 制御バルブ 9... 制御バルブ

10... 供給ライン 11... 供給ライン

12... インジェクタノズル・

13... ベンチュリ部

14... ベンチュリジェットミナサ

15... 液体操作導管

16... 多段再生ターピンポンプ

17... 流体操作導管

18... 生成物受入れタンク

20... 圧力調節パルブ 21... ベント

22... 液体レベル制御器 23... 液体操作導管

의

25... 流れ制御パルブ 24... 電動モータ

27... 液体再循環ライン 28... 排液ライン

29... 制御パルプ

30... 制御パルブ

32... pll分析器

33... 転送手段

34... 酮節器

特許出願人 クォンタム テクノロジーズ インコーポレイテッド

出關人代理人 弁理士 浜 田



正警防动 东壳 李麟

昭和63年 7月6日

特新疗量官 吉田 文級 殿

1. 事件の表示

昭和63年 特許國 第104363号

2. 発閉の名称

領体と流体との連続反応方法および強調

3. 随正をする者

事件との関係 特許出個人

住所 アメリカ合衆国 オハイオ州 44087、ツインズバーグ、 エンタープライズ パークウェイ 1632番

名称 クォンタム テクノロジーズ インコーポレイテッド 代題者 リチャード ジェイ ギャラッチ

(国職) (アメリカ合衆国)

4. 代 理 人

压名 (6401)

5. 横正の対象

(1) 順節の特許出頭人の個(2) 妻 任 伏 頃本および訳む(3) 明 嗣 吾

6. 福正の内容

(1) 特許出職人の代表者名を確定した訂正願書別職会付 (2) 別職会付 (3) タイプ浄書明編書別職会対 (呼容片疾更ありません。) 方式

審登